日韓ジョイントセッション解題

グローバル化のなかの都市・農村関係 ——衰退地域の視点から——

堤 圭史郎
Keishiro TSUTSUMI

日本都市社会学会は2012年度大会より、韓国地域社会学会との研究交流を進めてきた。3年目となる2014年度大会でどのような交流を図っていくか企画委員会で議論した結果、両学会の研究者が共通テーマをもとに報告し議論する「ジョイントセッション」を企画することになった。テーマ設定は、日韓学会の国際交流に相応しいこと、それぞれの国内に見出される共通する課題であること、今後も継続的に議論していくことが可能なことなどをふまえ、企画委員会で検討した。そこで、両学会員による関心のおきどころや視点の違いなども想定し、ひとまずグローバル社会で進展する都市間の競争、都市・農村の地域格差の諸問題を議論するという、比較的間口の広いテーマ設定を行った。その上で韓国地域社会学会に報告者の招聘を行い、キム・ウォンドン氏（江原大学）、パク・チュンシク氏（翰林大学・登壇者）、キム・ソクク氏（釜山大学）に、共同報告をしていただくことになった。

一方、日本都市社会学会からは、地方農山村の「過疎問題」・東日本大震災の復興事業について、近年積極的な研究発信を続けている山下祐介会員に登壇をお願いし、快く引き受けていただいた。その上で、学会ニュース（No.97）で、広く報告者の募集を行った。

学会員からの報告エントリーがなかったことは誠に残念であったが、2つの報告要旨からは、両国の地方都市・農山村が抱える困難、衰退が進む地域から（大）都市ひいては国家施策を議論する——周辺から中心を捉えるという、共通の視点が浮かび上がった。かくしてジョイントセッションのタイトルは、「グローバル化のなかの都市・農村関係——衰退地域の視点から」となった。このテーマに基づいて、地方都市・農山村研究を長年蓄積されてきた加来和典会員（下関市立大学）と、高野和典会員（九州大学）にコメンテーターを務めていただいた。

パク氏らの報告は、旧産炭地域におけるオルタナティブな地域再生戦略の過去と現在について具体的に示したものである。1980年代に韓国で急激に進められたエネルギー転換により、旧産炭地域は主要産業を失った。人口減少が続き、景気が低迷し、地域の平均所得は全国平均の半分程度に留まるなど、住民は大変厳しい生活を強いられてきた。江原道太白市では国家に代替産業を要求する住民組織が成熟し、それは国家主導によるカジノ・ツーリズムに根ざした新しい公共事業を、地域にもたらすことになる。施策は住民たちの

要求を一定程度反映したものとなったが、一方で住民のイニシアティブを損ない、ギャンブル依存等の深刻な社会問題も生み出した。住民は歴史的に様々な局面で傷ついてきたのである。そうした中で近年、江原道では地元リゾート企業を含む地域社会と多様なネットワークを背景に社会的企業を育み、雇用機会を供給するとともに、高齢者支援、ギャンブル犠牲者支援など地域課題の解決と持続性の向上に努めている。

報告では、強い社会基盤と人材のみならず、「目に見えない社会資産」こそが、地域の持続可能性を高めることが強調され、住民とコミュニティのエンパワーメントとそれを促すパートナーシップ形成が肝心であると述べられている。日本の旧産炭地振興においても同様の課題が見出されると考えた聴衆が多かったのではないだろうか。また、旧産炭地だけでなく、貧困問題が全国的に顕在化している中で地域による社会的包摂のあり方について考察する際に、企業アクターとのパートナーシップをどのように取り付け、社会経済に組み込むことが可能かという問題意識を共有できたように思う。

山下報告では、現在全国の地域社会で注目される「増田レポート」への批判的な検討が展開された。日本の過疎問題の経過を議論面と実態面さらには関連施策との関係から振り返った上で、過疎問題における切実な側面が「少子化」であることを指摘している。その上で少子化が促進した／する要因として、経済問題や子育て環境の問題より心理的・社会的問題が先立っており、過去と現在における政府の少子化対策が「意図せざる結果」を招いていると述べている。このような情勢の下降りてきた「増田レポート」は、地域社会の人びとに抑圧として機能し、「選択と集中」論を基盤にした各種施策へと総動員する下地を形成していると、きわめて批判的に報告された。

私ども司会者の手際の悪さも相まって、セッションの間では時間的制約があり十分な討論はできなかった。それでも、近代化がなお推し進められる中で、地方都市における「自治の重さ」と、中央主導による地域への介入（もしくは棄民化）の避けがたい圧力とのジレンマについて、私たちが隘路を抜け出しうる条件は何かを改めて考えさせるセッションだったのではないだろうか。問題提起の色彩が強いセッションであったが、両報告が提起もしくは示唆する課題に、都市社会学がいかなる知見を積み上げていけるかが問われているのは言うまでもない。モノカルチャー経済からの構造転換による失業問題といった、両国において重なりをもつ経験と知見を相互に参照し、地域再生に向けた研究を、両国で蓄積していくことを期待したい。

(つつみ けいしろう／福岡県立大学人間社会学部准教授)